



Management

新体制

インテックは、2021年6月18日開催の定時株主総会後の取締役会において次のとおり新体制を決定しました

取締役



代表取締役社長
北岡 隆之

取締役 副社長執行役員	品質革新本部担当	新海 章
取締役 副社長執行役員	第二金融ソリューション事業本部、中部西日本産業事業本部、札幌センター、仙台センター、新潟センター担当	平井 克八
取締役 専務執行役員	北陸産業事業本部、行政システム事業本部担当	牧野 賢藏
取締役 専務執行役員	管理本部、内部統制(リスク・コンプライアンス、情報セキュリティ)担当 管理本部長	岸 善之
取締役 専務執行役員	第一金融ソリューション事業本部、金融ソリューションサービス事業本部、情報流通基盤サービス事業本部担当	中森 行雄
取締役(非常勤)	TIS株式会社 代表取締役 副社長執行役員	安達 雅彦
取締役(非常勤)	TIS株式会社 代表取締役 副社長執行役員	柳井 城作

監査役

監査役	野崎 秀和
監査役	我妻 巧
監査役(非常勤)	浅野 哲也

執行役員

専務執行役員	テクノロジー&マーケティング本部、ビジネスイノベーション事業部担当 ビジネスイノベーション事業部長	今里 直人
専務執行役員	企画本部、グループ会社管理担当 企画本部長、 経営管理部長	眞門 聡明
専務執行役員	流通サービス事業本部、 ネットワーク&アウトソーシング事業本部担当 ネットワーク&アウトソーシング事業本部長	疋田 秀三
常務執行役員	人事本部担当 人事本部長	宮下 毅
常務執行役員	行政システム事業本部長	谷口 庄一郎
常務執行役員	社会基盤事業本部担当	加藤 三郎
常務執行役員	テクノロジー&マーケティング本部長	黨 文彦
常務執行役員	産業事業本部担当 産業事業本部長	泉 肇一

常務執行役員	管理本部副本部長 東京総務部長	上田 伸一
常務執行役員	情報流通基盤サービス事業本部長	飯沼 正満
執行役員	総務部長	五十嵐 陽
執行役員	社会基盤事業本部長	山口 浩明
執行役員	第一金融ソリューション事業本部長	武藤 敦也
執行役員	第二金融ソリューション事業本部長	藤山 等史
執行役員	産業事業本部副本部長、 第一エンタープライズソリューション部長	林 鋭範
執行役員	中部西日本産業事業本部長	竹村 明弘
執行役員	流通サービス事業本部長	堀内 健司
執行役員	北陸産業事業本部長	山本 克也
執行役員	金融ソリューションサービス事業本部長	桑野 修一

Management

2021年3月期決算 第19次中期経営計画の初年度として 引き続き「事業構造の転換」および「収益力の向上」に資する取り組みを推進

インテックは、2021年5月12日に2021年3月期の決算発表を行いました。

売上高は1,102億円(前期比5.3%減)、営業利益は87億円(同13.4%減)、経常利益は96億円(同8.6%減)、当期純利益は67億円(同16.9%減)です。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、特に第1四半期は営業活動の停滞に加え、自宅待機によるお客さま先での開発業務の停止や、お客さまプロジェクトの延伸、投資抑制による案件規模縮小などの影響を受け、緊急事態宣言解除後の第2四半期以降において営業活動の正常化に伴い売上高が回復するも、前年度と比較して減収となりました。営業利益は、売上高減少が影響したものの生産性向上に努めたことから過去2番目の水準です。

新規事業面では、無線通信サービスと連携し、センサー情報の収集や分析・可視化をする自治体向けIoTプラットフォームを

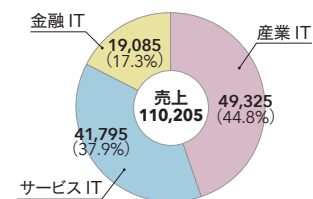
開発しました。富山県内の自治体のご協力のもと、各自治体が抱えるさまざまな課題(児童や高齢者の見守り、雨量の観測、田畑の環境監視、各種車両のモニタリング、盗難防止など)を解決し、自治体業務の効率化と住民サービスの向上を目的とした実証実験を1月より開始しています。また、クラウドサービスを導入しているお客さま向けに、クラウド環境の管理に必要な指標を可視化し、お客さまのシステム運用管理業務を支援する「クラウド運用支援サービス」を2月より提供しています。

今期は、営業活動のオンライン化、デジタル化のさらなる推進に加え、マーケティング強化やお客さま業務のDX強化への対応等の重点施策を中心に増収を図り、また、品質・生産性の向上やビジネスプロセス改革を通じて効率化を追求し、第19次中期経営計画初年度の目標達成に向けて取り組みます。

	2020年3月期実績	2021年3月期実績
売上高	116,360 (1.0%)	110,205 (△5.3%)
営業利益	10,054 (24.3%)	8,708 (△13.4%)
経常利益	10,559 (22.3%)	9,650 (△8.6%)
当期純利益	8,120 (56.1%)	6,749 (△16.9%)

(単位：百万円、括弧内は対前期比増減率)

●セグメント別売上高(2021年3月期)(単位：百万円)



* 2019年度まで、アウトソーシング、システムインテグレーション、ソフトウェア、ネットワークの4区分に事業を分類して事業別売上高を記載してきましたが、TISインテックグループ内で共通化し、2020年度以降は、サービスIT、金融IT、産業ITの3区分にてセグメント別売上高を記載します。

インテック東京本社および大阪オフィスを移転

2021年5月、インテックは江東区新砂の東京本社を新宿区西新宿の住友不動産新宿グランドタワー（以下、新宿GT）、および江東区豊洲の豊洲ベイサイドクロスタワー（以下、豊洲BSX）へ移転しました。また、2021年7月、大阪市北区豊崎の大阪オフィスをフォーキャスト堺筋本町へ移転しました。富山における本社機能に変更はありません。

豊洲ベイサイドクロスタワー
TISインテックグループ総合受付

今回の移転により、新宿GT・豊洲BSXはいずれもTISと同一拠点となります。

新たに構築した豊洲BSXの執務室は、目的・機能ごとにエリアを分けるなど、昨今の働き方の変化を踏まえてTISとともに設計しました。

インテックはTISインテックグループの基本理念「OUR PHILOSOPHY」で掲げる「デジタル技術を駆使したムーバーとして未



来の景色に鮮やかな彩りをつける」というミッション実現のため、今後もDXの進展を先取りしてお客さまへ提案を行うとともに、高品質なサービスを提供してまいります。

● 新オフィス概要

〈東京本社〉

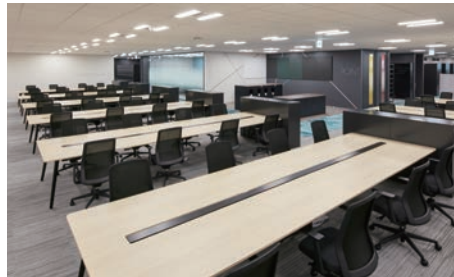
〒160-0023 東京都新宿区西新宿8丁目17番1号
住友不動産新宿グランドタワー
TEL：050-1702-0500（代表）
最寄駅：東京メトロ丸の内線「西新宿」駅 徒歩3分

〈豊洲ベイサイドクロスタワー〉

〒135-0061 東京都江東区豊洲2丁目2番1号
豊洲ベイサイドクロスタワー
最寄駅：東京メトロ有楽町線「豊洲」駅 地下直結

〈フォーキャスト堺筋本町〉

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町1丁目6番29号
フォーキャスト堺筋本町
TEL：050-1702-5502（代表）
最寄駅：大阪メトロ中央線、堺筋線「堺筋本町」駅 徒歩1分



〔写真上〕豊洲ベイサイドクロスタワー インテック執務室
〔写真右〕豊洲ベイサイドクロスタワー外観



Products

インテック、EDI2024年問題を解決するEDIネットワークサービスを展開

EDI2024問題*の期限が迫る中、現在も多くの企業がINSネットや電話網を利用したEDI（電子データ交換）による企業間取引を行っています。インテックは、企業のインターネット回線への早急な切り替えを支援するとともに、EDIアウトソーシングサービス（EINS/EDI-Hub Nex）およびデータ連携プラットフォームサービス（TEDIOS）に、新たなネットワークサービスのメニュー追加を行っています。

●「AnserDATAPORT (Connecure)」接続イメージ

接続メニューを提供開始（2021年4月）

株式会社NTTデータが提供する金融機関向けデータ伝送サービス「AnserDATAPORT (Connecure)」は、閉域ネットワークを利用して企業と金融機関とのデータ伝送を安全に行うサービスです。本接続メニューを利用することで、インテックのEDIサービスを利用しているお客さまは、企業間の受発注等のデータ交換と合わせて、総合振込、口座振替など金融機関とのセキュアなデータ交換が可能です。

●「閉域モバイルサービス」接続メニューを提供開始（2021年8月）

インテックの統合型閉域ネットワークサービス（DCAN）のワイヤレスアクセスと

EDIサービスを組み合わせることで、企業間のデータ交換を安全かつ安価に行えます。インターネットを利用したEDIにて必要となる電子証明書が不要なため、電子証明書の定期的な入れ替えも発生しません。

●「TLSアクセラレータ」を提供開始（2021年8月）

既存環境に導入するTLSアクセラレータを利用した通信環境構築を、パートナー企業との協業により推進しています。TLSアクセラレータ導入企業は、既存の全銀TCP/IP手順システムの変更を最小限に抑えて、INSネット・電話網に代わるインフラとしてインターネットEDIを利用することが可能となります。

*

EINS/EDI-Hub Nex、TEDIOSの詳細は以下をご参照ください。

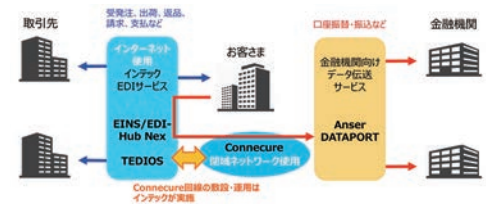
<https://www.einswave.jp/service/edi/>

* EDI2024年問題：2024年1月予定のNTT東西によるINSネット（デジタル通信モード）のサービス終了および電話網のIP化に伴い、既存のレガシーEDIが従来通り使用できなくなること。

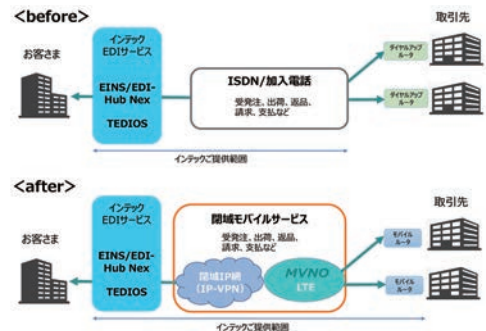
● EDI2024年問題イメージ



● 「AnserDATAPORT (Connecure)」接続イメージ



● 「閉域モバイルサービス」接続イメージ



お問い合わせ先

株式会社インテック
情報流通基盤サービス事業本部 事業推進部
E-mail: edi_info@intec.co.jp
TEL: 050-5815-3683

TISの行政機関向け事業の一部をインテックへ集約し 自治体向けサービスを強化

2021年4月、TISの行政機関向け事業の一部がインテックに移管されました。行政に関する事業をインテックに集約した狙いは3点あります。

①税分野におけるインテックの市町村税業務ノウハウと、TISの県税業務ノウハウを統合し、「税務に強いインテック」としての地位を確立させ、ブランド力の強化を図る。

②インテックとTISで保有する行政機関向けLGWAN-ASP^{*1}基盤を有効に活用し、よりセキュリティ・信頼性を向上させ、全

国の行政機関向けにサービスを拡充する。

③TISが持つソリューションをインテックのソリューションラインナップに加えることによってお客さま基盤のさらなる拡大を図る。

政府は2025年まで集中して行政のデジタル化に投資する方針を発表しており、クラウド化やオンライン申請システム^{*2}導入など、自治体向けソリューション市場の発展が見込まれます。

TISとインテックは、これまで両社が

培ってきた得意領域とお客さま基盤を融合させ、全国の自治体にクラウドサービスや利便性の高いITソリューションを提供することで、より豊かな市民生活に寄与します。

お問い合わせ先

株式会社インテック
行政システム事業本部 事業推進部
E-mail : lg_info@intec.co.jp
TEL : 050-1702-0520

インテックの主要自治体ソリューション一覧

CIVION-7th 住民情報・税務情報・内部情報などの市町村向け基幹系システムパッケージ	住民税額シミュレーションシステム 個人住民税の試算、住民税申告書作成を行うインターネットクラウドサービス	3密カメラ AI機能搭載のカメラモジュールを設置し、Web上で申告会場等の混雑状況を案内するサービス
県税システム 自動車税、法人二税、個人事業税等県税業務をトータルサポートするシステム	申告予約受付システム Web上で住民税申告の予約受付・メール通知を行うシステム	住民税額申告受付システム 住民税申告受付業務をサポートするシステム
課税資料検索システム LGWAN経由で住民税課税資料の電子帳票を検索できるシステム	JNKS自動車税種別割納付確認 車検時に必要な自動車税の納付状況Web照会システム	自動車税OSSデータ検索システム 自動車税OSSの原本データを電子帳票としてLGWAN上に保管・検索できるシステム
地方税電子申告システム「eLTX-ASP」 eLTX審査システムをはじめeLTXの運用に必要なサービスをLGWANで提供する電子申告システム	公有財産管理システム 貸付・使用許可・借受・評価改定・建物共済等の周辺業務もカバーする財産管理システム	児童相談管理システム 児童相談・送致・通告から援助まで一連の業務をサポートするシステム
●2表OCRデータ化オプション 確定申告書2表データをAI-OCRを使ってデータ化してご提供	らくらく集金 給食・PTA費用など学校関連費用の徴収金管理サービス	職員採用試験システム 都道府県・市区町村の職員採用担当部門向け採用試験システム
●データ自動連携オプション データダウンロード作業の自動連携	自治体向けプラットフォーム for LGWAN IaaS ～LGWAN クラウド接続サービス～ LGWANに接続する全国の自治体向けにIaaSを提供するサービス	

*1 LGWAN-ASP : Local Government Wide Area Network and Application Service Providerの略。LGWANという非常にセキュアなネットワークを介して、利用者である地方公共団体の職員に各種行政事務サービスを提供するもの。LGWANは「総合行政ネットワーク」と呼ばれ、地方公共団体の組織内のネットワークを相互に接続する広域行政のネットワーク。

*2 オンライン申請システム：最寄りの役所に行かなくても家庭のパソコンやスマホから各種の手続きをいつでも簡単に行えるような仕組み。自治体職員も、申請書類をペーパーレスで迅速に処理できる仕組みとし、自治体への各種申請から交付・給付までの期間や労力軽減を実現する。

Survey

お客さまとインテックをつなぐ広報誌「INTEC TODAY」アンケート回答のお願い

インテックは、広報誌「INTEC TODAY」を年2回発行しています。皆さまのご意見、ご感想を誌面づくりの参考にさせていただきますので、右記のアンケートフォームにアクセスの上、ご回答をお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社インテック
テクノロジー&マーケティング本部 広報室
E-mail : intec_pr@intec.co.jp

▶アンケートに答える



<https://www.intec.co.jp/company/intectoday/>